

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

魚津モデルスマートシティ構築推進事業

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

富山県魚津市

### 3 地域再生計画の区域

富山県魚津市の全域

### 4 地域再生計画の目標

#### 4-1 地方創生の実現における構造的な課題

##### (1) 地勢的な弱点

魚津市約30年で1万人弱の人口減少となり、令和3年11月に4万人（R3.11.1現在39,813人）を下回った。令和2年国勢調査における人口増減率は、近隣自治体と比較しても高く（魚津市▲5.6%、富山市▲1.1%、滑川市▲1.2%、黒部市▲3.3%）、加えて地域内企業数の減少も顕著である（RESAS：2009年 2,166社⇒2016年 1,822社 ▲344社）ことから、地域雇用の減少に伴う若者の地元離れがますます進むことへの対策が急務である。

また本市は、海岸から山岳地までの距離が非常に短く、平野部が非常に狭いという地理的環境上、広大な敷地を要する工業適地が少なく、工場新設や大規模な企業誘致による雇用の創出は困難な状況にある。主要産業として製造業や、稲作、果樹栽培を中心とした農業等があるものの、若年就業者の呼び集めには結びつきにくく、就業のための転出や県外学卒後Uターンを果たさない若者、とりわけ若年女性の移動が多いこと（富山県人口移動調査：若年女性移動数 H29.10⇒R3.7 ▲219人）は、地域に若者・女性から選ばれる魅力あるしごとがないことを結果的に示すものであり、魅力あるしごとをつくりそだて、産官学金をはじめとした多様なステークホルダーの連携・協働で若者・女性に働

く場として選択されるまちにしていく必要がある。

## (2) これまでの取組に関する課題

2018年より新分野産業育成事業として、首都圏等から離れた狭小な土地でも展開できるIT産業を主とした情報サービス業について、人材育成、企業誘致、創業支援を行うことを目的に「つくるUOZUプロジェクト」といったゲーム産業育成に取り組んだ。ゲームに関心のある人々から「ゲームのまちUOZU」といった認識が広がる一方で、地域に住む市民の参加は乏しく、域内からの情報発信によるUIJターンの喚起といった点での効果は皆無である。

またゲーム分野に限らず、首都圏等に存在する大企業では従業員を専門的人材（各分野のエキスパート）として育成するプログラムが存在する一方で、本市は、中小企業が大半を占め（中小企業率99.7%（うち小規模企業率86.9%）、企業内で専門的人材を育成していくプログラムや外部人材を活用した専門的人材育成を行うことができる企業体力が乏しいことから、即戦力人材（就業後直ちに活躍できる人材）を求めているが、「つくるUOZUプロジェクト」ではプログラミング技術が企業で求めるレベルの人材を育成する目的ではなかったことから、地域内企業からの需要に直接的に応えることができないものではなかった。

結果として、「つくるUOZUプロジェクト」においては、域外から当該事業に関心のある個人を取り込むことができたため、関係人口の拡大といった点では効果があった反面、雇用による人の流れの変革にまでは至っておらず、地方へ人の流れを生み出すには、魅力あるしごとを創出・育成し、社会的な要請も多く、拡大が見込まれる分野での雇用を継続的に創出・育成していく必要がある。

## (3) まちとしての持続性に関する課題

これまで行ってきた新分野産業分野における人材育成、企業誘致、創業支援に取り組むことは継続していく一方で、雇用を生み出し、地方への人の流れを生み出す取組を加速化させていかなければ、人口ビジョンが目指す人口規模は到底達

成できない。本市では、第2期総合戦略の第一の目標として若者・女性の雇用の場の拡大を掲げ、世界的に人材不足であり、社会的な要請も多く、拡大が見込まれる分野であるビッグデータ利活用分野の人材創出に着目し、新分野産業の育成による雇用拡大と持続的に成長できる企業を取り込み、雇用を継続的に作ることで、定住・関係人口の両方を同時に増加させる重層的な取組として発展させていかなければならない。

また人口減少問題は個別領域での取組ではなく、全方位施策として取組む必要があるが、本市をはじめ自治体の慣例的な縦割り意識が未だに色濃く残る自治体において現状を打破し、自治体を横串的に見ることができる組織が統率していくとともに、外からの風を積極的に取り入れていく必要がある。

#### 4-2 地方創生として目指す将来像

##### 【概要】

令和3年3月に改訂した魚津市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンにおいては、2060年に人口規模3万人維持し、人口構造の若返りを目指すこととしている。これらを実現するべく、令和3年に策定した第2期魚津市まち・ひと・しごと創生総合戦略においては、「魅力あるしごとをつくりそだて、若者・女性に働く場として選択されるまちにします」との目標を掲げている。人口減少対策のうち最も重点的に取り組むべきポイントとして、若者・女性から選ばれる「魅力あるしごとの創出と育成」を挙げ、様々な分野や業種において新たな雇用を創出することができる環境づくりに取り組むとともに、民間と連携し、官民一体となって働く場として選ばれるまちにしていくことを目指している。また、女性の働く場の拡大に官民連携で取り組むとしており、若者・女性が希望を実現し、やりがいを感じながら働くことができる環境の整備を推進していく必要があることについても言及している。

若者・女性、特に地域内出身の県外学卒後の若年女性から選択されるまちにするためには、社会的な要請があり、今後成長が見込まれる分野における雇用を地域内で継続的に創出・育成していくとともに、柔軟な働き方に対応していくことが必要であると考えことから、以下の内容の実現を目指していく。

- ① 今後ますますの人材確保が求められているとともに、場所や時間に縛られない、柔軟な働き方ができるしごとを地域内で創出・育成し、地域内で就業する人を増やすことで、社会的に求められるしごとを担うことができる専門人材が地域内にストックされ、その人材がまちづくりに積極的に関わっている。
- ② 地域の企業で活躍する人材が、域外の人材を巻き込み、地方と都市をつなぐ「新しい風」として存在し、地方への人の流れを生み出す始導者となっている。
- ③ 社会的な要請があり、今後成長が見込まれる分野におけるしごと・人材育成を行う過程で、地域課題や企業課題が解決される。
- ④ まちづくりが産官学金をはじめとした多様なステークホルダーによって構築された連携体制の下で推進されている。

#### 【数値目標】

K P I	事業開始前 (現時点)	2022年度増加分 1年目	2023年度増加分 2年目
地域内就業を目的とした データサイエンス教育修了者（人）	0	0	0
データサイエンス教育を修了した 地域内就業者（人）	0	0	5
データサイエンス教育課程において 事業化が提案され、実現した事業（件）	0	0	0

2024年度増加分 3年目	K P I 増加分 の累計
10	10
10	15
3	3

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

5-2の③のとおり。

### 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

#### ○ 地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

##### ① 事業主体

魚津市データサイエンティスト育成活用協議会

（魚津市、市内企業、高等教育機関、地元金融機関等、産官学金をはじめとした多様なステークホルダーによって組織された事業推進主体）

##### ② 事業の名称

魚津モデルスマートシティ構築推進事業

##### ③ 事業の内容

###### （1）データサイエンティスト育成

地勢的弱点を強みに変え、首都圏等から離れた狭小な土地でも展開できるIT産業を主とした情報サービス業の中においても、特に社会的に要請が高いビッグデータを扱うしごと・人材（データサイエンティスト）を地域内で創出・育成し、社会的に求められるしごとを担うことができる専門人材を育成する。

###### （2）データサイエンティスト育成活用協議会

ビッグデータ利活用人材を地域のステークホルダーで組織される組織で育成し、若者・女性、特に地域内出身の県外学卒後の若年女性に働く場として選択されるまちの実現を目指し、データサイエンス教育を産学官金で運営する。

###### （3）データサイエンス基盤構築

実際のデータを基にしたデータサイエンス教育に産官学金連携で取り組むため、データサイエンス教育の教材として、IoTプラットフォーム構築と各種IoTセンサーの設置を行う。この際、民間通信ネットワーク（LPWA網）と安価に活用可能なクラウド型都市OS（IoTプラットフォーム

ーム) を活用することで、イニシャルコストを削減しながら、各種 I o T センサーを当該ネットワークに接続することで都市の様々な情報を取得し、管理・公開する。

#### (4) データサイエンス基盤活用

収集したデータを誰もが利活用できる環境を整備し、多様な視点から地域の課題を浮き彫りにするとともに、域外から意見を積極的に取り入れる。

### ④ 事業が先導的であると認められる理由

#### 【自立性】

地域・企業の活動における実際のデータを活用したデータサイエンティスト育成のため教育を進める中で、収集したデータに基づいた事業を実施し、企業に利益があった場合にその一部を協議会運営のための費用とする。データサイエンティスト育成にあたっては、企業から候補者を選出し、受講した際に受講料を講座の運営費用とする。

#### 【官民協働】

魚津市と産学金で構成される協議会を組織し、協議会でデータサイエンティスト育成を行う。データサイエンティスト教育で活用するデータは、実際のまち、企業のデータとすることで、教育と課題の分析を同時に行い、各ステークホルダーはメリットを享受できる一方で、メリットに応じた費用負担を行う。また、企業版ふるさと納税を活用する。

#### 【地域間連携】

地域住民（地域住民は自治体の境界を意識して生活していない）にとって真に利便性が高く、利用価値のあるサービスとするため、自治体の境界に捉われない各種データ取得を促進し、自治体の境界を越えた意識させない行政サービスを提供する。データサイエンス環境の共同利用を進め、導入・利用継続にかかる各種コストを低減していく。

#### 【政策間連携】

定住促進、移住促進、関係人口増、企業活動支援、新分野産業への支援といった取組みと連携しながら事業を実施し、データサイエンティストという若者にとって魅力ある仕事を地場産業として定着させることで、産業振興、雇用創出、定住人口の増につなげる。

## 【デジタル社会の形成への寄与】

世界的に人材不足であり、社会的な要請も多く、拡大が見込まれる分野であるビッグデータ利活用分野の人材の創出に取り組み、デジタル社会を形成するコア人材を地域内で育成するとともに、地域の継続的な雇用拡大と持続的に成長できる企業の地域への取り込みにつなげる。また、民間通信ネットワークと安価に活用可能なクラウド型都市OSを活用し、イニシャルコストを削減しながら、各種IoTセンサーを当該ネットワークに接続させ、都市の様々な情報を取得し、管理・公開できるデータサイエンス基盤を横展開(特に中小自治体)可能な形式で整備する。

### ⑤ 事業の実施状況に関する客観的な指標(重要業績評価指標(KPI))

4-2の【数値目標】に同じ。

### ⑥ 評価の方法、時期及び体制

#### 【検証時期】

毎年度9月

#### 【検証方法】

外部有識者等で構成する「魚津市総合戦略委員会」において事業結果の検証を行うこととしており、PDCAサイクルによる事業の検証を実施する。

#### 【外部組織の参画者】

富山大学、北陸職業能力開発大学校、魚津商工会議所、魚津市農業協同組合、新川森林組合、魚津漁業協同組合、北陸税理士会富山県魚津支部、連合富山新川地域協議会、北陸銀行、富山第一銀行、富山銀行、にいかわ信用金庫、富山県新川厚生センター、(株)新川インフォメーションセンター、うおづ女性の会連絡会、魚津市商店街連盟、魚津市観光協会、(公社)新川青年会議所、魚津市PTA連合会、魚津市自治振興会連合会、魚津三太郎塾

#### 【検証結果の公表の方法】

魚津市ホームページへの掲載により公表を行う。

### ⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・ 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 70,180千円

⑧ 事業実施期間

2022年4月1日から2025年3月31日まで

⑨ その他必要な事項

特になし。

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし。

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

特になし。

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

5-2の⑥の【検証方法】及び【外部組織の参画者】に同じ。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

4-2に掲げる目標について、5-2の⑥の【検証時期】に7-1に掲げる評価の手法により行う。

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

5-2の⑥の【検証結果の公表の方法】に同じ。